



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピクセラ
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 藤岡 浩
 (氏名) 池本 敬太
 TEL 06-6633-3500
 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	11,670	130.0	349	—	318	—	386	—
21年9月期	5,073	△22.4	△1,014	—	△1,355	—	△1,194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	35.44	—	172.1	10.6	3.0
21年9月期	△109.45	—	△186.4	△48.7	△19.9

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 △34百万円 21年9月期 △257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	3,768	412	11.0	37.81
21年9月期	2,228	36	1.7	3.37

(参考) 自己資本 22年9月期 412百万円 21年9月期 36百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	420	△5	△336	150
21年9月期	△327	△327	579	70

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	4.2	210	△38.9	170	△25.8	130	△47.9	11.92
通期	11,800	1.1	250	△28.4	200	△37.0	170	△56.0	15.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年9月期 11,034,100株 21年9月期 11,034,100株
② 期末自己株式数 22年9月期 118,657株 21年9月期 118,503株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	11,358	138.1	430	—	440	—	630	—
21年9月期	4,770	△22.1	△813	—	△1,333	—	△960	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	57.80	—
21年9月期	△88.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年9月期	3,736	—	631	—	16.9	57.84		
21年9月期	2,058	—	10	—	0.4	0.91		

（参考）自己資本 22年9月期 631百万円 21年9月期 10百万円

2. 23年9月期の個別業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,350	5.0	252	△34.6	220	△28.4	263	△32.2	24.13
通期	11,500	1.2	300	△30.0	250	△43.1	310	△50.8	28.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大や政府の経済対策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、急激な円高進行やエコカー補助金の終了など先行きに対する不透明感の高まりから、足元の回復ペースは鈍化しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、収穫期に入ったデジタル放送移行関連のビジネスに経営資源を集中させ、収益の拡大を最優先に新製品の投入と販路の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は116億70百万円（前期比130.0%増）、営業利益は3億49百万円（前期は10億14百万円の営業損失）、経常利益は3億18百万円（前期は13億55百万円の営業損失）、当期純利益は3億86百万円（前期は11億94百万円の当期純損失）となり、黒字転換を達成いたしました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

（製品売上）

パソコン周辺機器分野は、景気の回復に伴いパソコン市場全体の出荷台数は回復傾向となったものの、低価格モデルの定着により販売価格は低下が続き、高機能機種に搭載されるテレビ視聴・録画のためのキャプチャーボードは伸び悩みました。

デジタルAV家電分野は、エコポイント制度と地上デジタル放送の完全移行を背景に、自社ブランド「PRODIGA」シリーズの液晶テレビやデジタルチューナーが好調に推移し大幅な増収となりました。

液晶テレビは主に2台目需要をターゲットに価格競争力のある中小型モデルを業界に先駆けて投入する戦略が功を奏し、大手通販や大手量販店への販路拡大が順調に進みました。また、デジタルチューナーにつきましても、前期に販売を開始いたしました大手スーパー向け低価格モデルを中心に堅調に推移いたしました。

一方、組込用途向けのデジタル放送受信モジュールは、1波対応の新製品を投入したものの、3波対応モデルの採用終了にともない減収となりました。

これらの結果、製品売上による売上高は、104億2百万円（前期比161.4%増）となりました。

（ソフトウェアロイヤルティ）

デジタルスチルカメラ市場の回復に加え、カムコーダのハイビジョン化による需要拡大が続いたことから、これらに同梱される動画編集ソフトウェアは好調に推移いたしました。また、テレビメーカー向けに新たに開発した3波視聴ソフトウェアのロイヤルティが順調に立ち上がり、大きく貢献いたしました。一方、パソコン向けテレビ視聴アプリケーションは出荷台数の回復が鈍く、伸び悩みました。

これらの結果、売上高は7億32百万円（前期比33.5%増）となりました。

（受託開発）

デジタルAV家電事業へ経営資源を集中させたため案件数が若干減少し、2億23百万円（前期比18.8%減）となりました。

（その他）

光触媒塗料関連の売上高は3億11百万円（前期比15.4%増）となりました。

②次期の見通し

液晶テレビやデジタルチューナーなどテレビ放送受信機関連の市場は、来年7月に予定されておりますテレビ放送のデジタル放送完全移行や政府の経済対策である家電エコポイント制度により、需要が大きく拡大しています。しかしながら、販売価格は低下し続けており、家電エコポイント制度は来年3月で終了する予定であることから、上半期は増収となるものの、下半期は液晶テレビやデジタルチューナーなどの落込みにより減収となる見通しです。

以上により、平成23年9月期の連結業績につきましては、売上高は118億円、営業利益2億50百万円、経常利益2億円、当期純利益1億70百万円を予想しております。

また、単体につきましては、売上高は115億円、営業利益3億円、経常利益2億50百万円、当期純利益3億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は37億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加いたしました。うち、流動資産は15億97百万円増加し、33億69百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億73百万円、たな卸資産が3億97百万円増加したことによるものであります。固定資産は56百万円減少し3億98百万円になりました。これは主に有形固定資産が16百万円、投資その他の資産が29百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は33億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億64百万円増加いたしました。うち、流動負債は14億33百万円増加し、31億74百万円となりました。これは主に買掛金が9億23百万円、前受金3億4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は2億68百万円減少し、1億81百万円となりました。これは主に持分法適用に伴う負債が2億2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、4億12百万円となり前連結会計期間末に比べて3億75百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億20百万円の資金の増加(前年同期は3億27百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加が9億73百万円、棚卸資産の増加が3億86百万円あったものの、税金等調整前当期純利益の計上が3億38百万円、仕入債務の減少が9億23百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の資金の減少(前年同期は3億27百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が9百万円、有形固定資産の取得による支出が11百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億36百万円の資金の減少(前年同期は5億79百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率（%）	68.9	58.4	37.4	1.7	11.0
時価ベースの自己資本比率（%）	136.0	83.3	63.6	172.0	74.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	29.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期は黒字化を達成いたしました。これまで厳しい業績が続く多額の欠損を抱えておりますことから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、平成23年9月期の配当につきましても、現在の配当財源の状況及び次期の損益見通しを勘案いたしますと、未だ配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ピクセラ（当社）及び子会社2社（株式会社RfStream、株式会社ピアレックス・テクノロジーズ）で構成されており、コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業及び光触媒関連事業を営んでおります。

(1) コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業

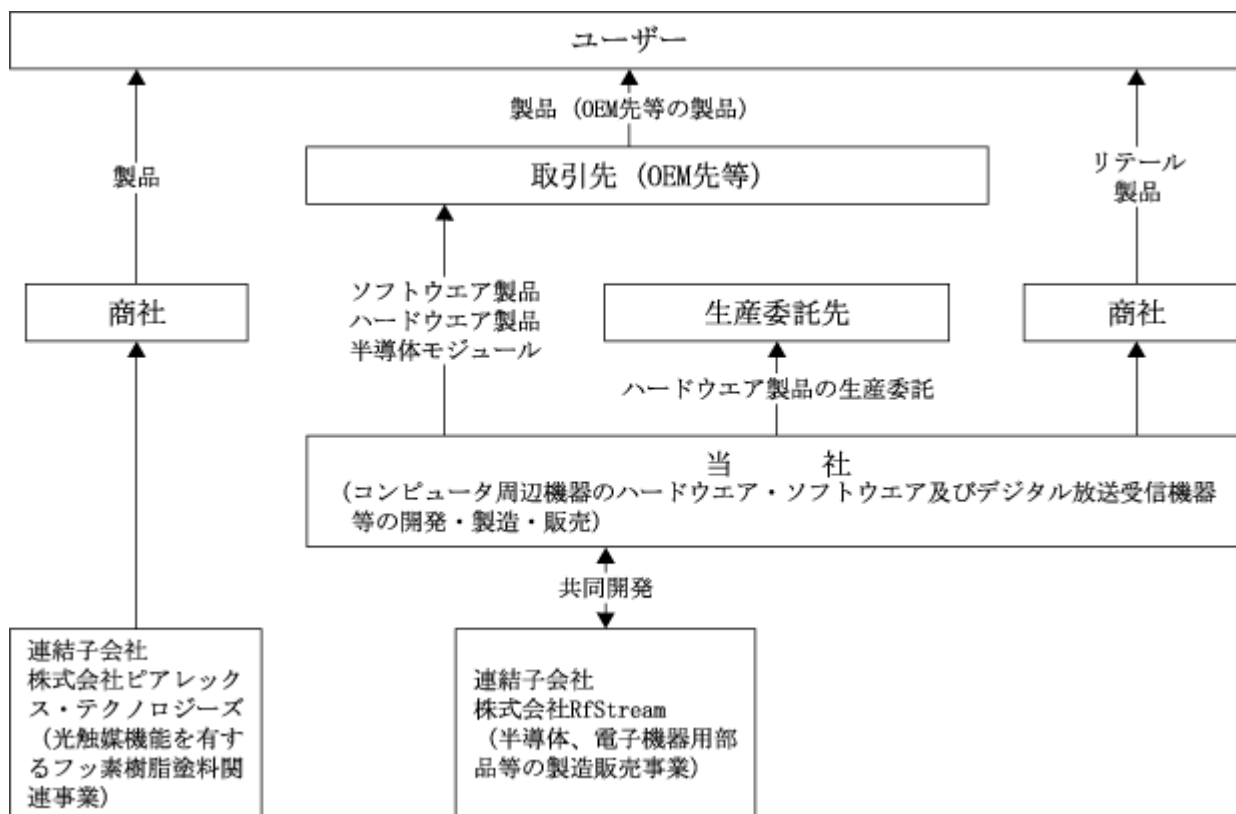
当社が開発するパソコン周辺機器やデジタルAV家電機器に搭載される半導体の設計を株式会社RfStreamが担当し、ソフト、ハード両面での共同開発によるソリューションの提供を行っております。

(2) 光触媒関連事業

光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料に関する技術を有する株式会社ピアレックス・テクノロジーズが単独で行っており、現在、当社と事業取引上の関係はありません。

なお、これまで当社の連結子会社でありました貝賽業（上海）多媒体信息技术有限公司は、当期において清算したため連結の範囲から除外いたしました。また、当社の持分法適用会社でありました株式会社RfStreamは、当期において当社代表取締役が役員を兼任する会社が株式の一部を取得したため、実質支配力基準により連結子会社となっております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、画像・音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh両OSに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux、リアルタイムOS、Windows Mobile等を主とした組込機器技術の4つをコアとした技術展開を図っております。

当社は創業以来、これらのキーテクノロジーを自社開発することに拘ってまいりました。それはソフトとハードの技術をシームレスに自在に連携させることから新しいソリューションが生まれると考えるからです。今後もこれまで培ってきた技術・ノウハウを活用し、デジタル社会の中で新しい生活を提案することにより企業価値の向上と社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益の改善を最優先課題として収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて推進してまいりました。その結果、当連結会計年度において長年の赤字体質からの脱却を実現いたしました。当社グループは更なる発展のため、以下の施策に取り組んでまいります。

①地デジ化に向けた取り組み

来年7月に予定されておりますテレビ放送のデジタル完全移行に伴い、受信機器関連ビジネスは大きな盛り上がりを見せております。当社グループはこの市場において、低価格でありながら高品質を実現する自社ブランド「PRODIGA」を展開し、液晶テレビやデジタルチューナの販売伸張により、当連結会計年度において大幅な増収を達成いたしました。当社グループは、今後、LEDパネル採用モデルを増やすなど製品ラインナップをさらに拡充し、AV家電分野の収益の拡大に努めてまいります。また、パソコン周辺機器の分野でも、低価格戦略により、テレビキャプチャーにおけるOEM各社の搭載比率の増加を図ってまいります。

②新たな収益基盤の確保

前述の受信機器関連ビジネスにおいては、テレビ放送のデジタル完全移行後の反動による需要減少が懸念されております。当社グループは、移行後を睨み、新たな収益基盤の確保に取り組んでまいります。具体的には、当連結会計年度において総務省より受注した「マルチバンドISDB-Tシステムの研究開発」の成果をもって、わが国と同じデジタル放送方式を採用した諸外国において、ライセンスの供与、テレビやデジタルチューナーなどの受信機器の販売を図ってまいります。国内におきましても、長年パソコン周辺機器の分野で培った技術を活かし、当社グループ独自の製品戦略を検討してまいります。また、AV家電分野以外では、昨今、注目されているスマートフォン向けの中ドウルウェアを開発し、新たなロイヤルティビジネスの展開を目指してまいります。

③徹底したコスト管理と財務の健全化

現況のデフレ時代を勝ち抜く為に、徹底したコスト管理を引き続き継続し、より一層の製造・開発コストの削減に努めてまいります。財務体質につきましては、極力、在庫を滞留せず、棚卸資産の回転率を高めることのほか、回収サイトの短縮により売掛債権の早期現金化を図ってまいります。また、当連結会計年度中に発行いたしました新株予約権を機動的に活用するなど、手元流動資金の確保に努めつつ、当社グループにとって、より有利な条件での資金調達の手段を模索し、早期の健全化を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,951	150,647
受取手形及び売掛金	1,302,589	2,275,640
商品及び製品	106,106	475,895
仕掛品	3,606	99,472
原材料及び貯蔵品	247,035	178,392
繰延税金資産	—	56,309
その他	62,718	151,890
貸倒引当金	△20,716	△18,397
流動資産合計	1,772,290	3,369,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 101,991	99,920
減価償却累計額	△69,786	△72,267
建物及び構築物（純額）	32,205	27,652
機械装置及び運搬具	12,534	12,534
減価償却累計額	△8,997	△10,126
機械装置及び運搬具（純額）	3,537	2,408
工具、器具及び備品	412,987	469,328
減価償却累計額	△363,815	△431,094
工具、器具及び備品（純額）	49,172	38,234
土地	※1 60,252	60,252
有形固定資産合計	145,167	128,548
無形固定資産		
ソフトウェア	36,961	26,050
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	37,778	26,867
投資その他の資産		
投資有価証券	174,384	142,907
保険積立金	3,653	3,819
敷金	85,468	85,468
その他	16,950	16,246
貸倒引当金	△7,633	△4,860
投資その他の資産合計	272,822	243,581
固定資産合計	455,769	398,997
資産合計	2,228,060	3,768,849

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,443	2,056,816
短期借入金	※1 257,280	222,000
1年内返済予定の長期借入金	39,912	48,696
未払金	101,229	165,771
未払費用	104,469	221,255
未払法人税等	6,272	22,067
前受金	—	304,274
賞与引当金	65,172	56,518
その他	38,654	76,936
流動負債合計	1,740,434	3,174,335
固定負債		
債務保証損失引当金	19,342	—
長期借入金	216,376	168,037
繰延税金負債	12,956	12,750
持分法適用に伴う負債	202,066	—
長期預り保証金	—	1,000
固定負債合計	450,742	181,787
負債合計	2,191,177	3,356,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	△5,592,620	△5,216,084
自己株式	△124,980	△125,026
株主資本合計	63,407	439,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,676	△27,171
為替換算調整勘定	△8,848	—
評価・換算差額等合計	△26,524	△27,171
純資産合計	36,882	412,725
負債純資産合計	2,228,060	3,768,849

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,073,558	11,670,608
売上原価	※1 4,452,187	9,607,747
売上総利益	621,371	2,062,860
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,635,822	1,713,420
営業利益又は営業損失(△)	△1,014,451	349,440
営業外収益		
受取利息	6,291	109
受取配当金	94	83
補助金収入	6,588	—
為替差益	—	48,578
雑収入	6,574	888
営業外収益合計	19,549	49,660
営業外費用		
支払利息	14,904	14,139
支払手数料	18,015	14,571
持分法による投資損失	257,432	34,685
為替差損	51,725	—
投資事業組合運用損	—	8,795
雑損失	2,273	30
その他	16,138	8,631
営業外費用合計	360,489	80,854
経常利益又は経常損失(△)	△1,355,391	318,246
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39,113	—
賞与引当金戻入額	82,800	7,023
役員退職慰労引当金戻入額	245,817	—
債務免除益	110,000	—
債務保証損失引当金戻入額	—	19,342
その他	35	3,558
特別利益合計	477,767	29,924
特別損失		
固定資産除却損	※4 59,031	183
投資有価証券評価損	—	3,920
事業撤退損	39,734	3,700
特別退職金	39,770	2,139
事務所移転費用	58,025	—
のれん償却額	68,632	—
その他	56,110	—
特別損失合計	321,303	9,942
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,198,928	338,227
法人税、住民税及び事業税	6,578	7,695
法人税等調整額	—	△56,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等合計	6,578	△48,614
少数株主損失(△)	△10,706	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,194,800	386,842

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,562,389	2,562,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
前期末残高	3,218,618	3,218,618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
前期末残高	△4,397,820	△5,592,620
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,194,800	386,842
連結範囲の変動	—	△10,306
当期変動額合計	△1,194,800	376,535
当期末残高	△5,592,620	△5,216,084
自己株式		
前期末残高	△124,972	△124,980
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△46
当期変動額合計	△8	△46
当期末残高	△124,980	△125,026
株主資本合計		
前期末残高	1,258,215	63,407
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,194,800	386,842
連結範囲の変動	—	△10,306
自己株式の取得	△8	△46
当期変動額合計	△1,194,808	376,489
当期末残高	63,407	439,896

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,826	△17,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,849	△9,494
当期変動額合計	△11,849	△9,494
当期末残高	△17,676	△27,171
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,791	△8,848
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	10,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,056	△1,181
当期変動額合計	△1,056	8,848
当期末残高	△8,848	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,618	△26,524
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	10,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,905	△10,676
当期変動額合計	△12,905	△646
当期末残高	△26,524	△27,171
少数株主持分		
前期末残高	10,706	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,706	—
当期変動額合計	△10,706	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,255,303	36,882
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,194,800	386,842
自己株式の取得	△8	△46
連結範囲の変動	—	△10,306
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	10,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,612	△10,676
当期変動額合計	△1,218,421	375,842
当期末残高	36,882	412,725

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,198,928	338,227
減価償却費	95,841	63,442
のれん償却額	68,632	20,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,596	△2,319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△245,817	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,014	△8,654
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	19,342	△19,342
受取利息及び受取配当金	△6,385	△192
支払利息及び社債利息	15,314	14,755
持分法による投資損益(△は益)	257,432	34,685
為替差損益(△は益)	21,492	△273
債務免除益	△110,000	—
投資事業組合運用損益(△は益)	13,913	8,795
固定資産除却損	59,031	183
売上債権の増減額(△は増加)	167,243	△973,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	214,152	△386,060
仕入債務の増減額(△は減少)	250,804	929,373
未払金の増減額(△は減少)	△846	75,848
前受金の増減額(△は減少)	—	302,256
未収消費税等の増減額(△は増加)	49,715	—
その他	138,508	47,375
小計	△308,162	445,460
利息及び配当金の受取額	597	165
利息の支払額	△14,256	△16,449
法人税等の支払額	△5,536	△8,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△327,358	420,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	89,300	9,060
有形固定資産の取得による支出	△19,881	△11,876
有形固定資産の売却による収入	1,377	—
無形固定資産の取得による支出	△4,174	△3,539
敷金及び保証金の差入による支出	△22,289	—
敷金及び保証金の回収による収入	86,364	1,404
保険積立金の積立による支出	△120	△120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △41,453	—
関係会社貸付けによる支出	△456,571	—
貸付金の回収による収入	40,000	—
その他	△330	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,778	△5,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	288,800	△284,900
長期借入れによる収入	314,500	—
長期借入金の返済による支出	△23,408	△51,235
配当金の支払額	△167	△54
その他	△8	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,716	△336,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,548	△908
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△97,968	78,521
現金及び現金同等物の期首残高	168,919	70,951
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	—	1,174
現金及び現金同等物の期末残高	※1 70,951	150,647

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において1,902,158千円、当連結会計年度において1,014,451千円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため、収益の改善を最優先課題として、収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて実行し、早期の業績回復を達成することにより財政状態の建て直しを図ってまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1 収益基盤の強化</p> <p>2011年7月のアナログテレビ放送の地上デジタル化完全移行まで2年をきり、関連ビジネスが本格化するものと思われま。当社グループでは、数年来この機を見据えた開発に注力してまいりましたが、特に価格や環境の面からも関心が高い地デジチューナーにつきましては、業界最低価格のモデルをいち早く製品化し、今第3四半期より販売を開始いたしました。引き続きこのような品質、価格の両面において訴求力のある地デジ移行関連製品を順次投入し、収益に結び付けたいと考えております。</p> <p>また、新しいOS（基本ソフト）「Windows 7」搭載のパソコン販売の出足が好調なことから、同製品向けのテレビキャプチャーを投入し、低迷しているパソコン分野においても挽回を図ってまいります。</p> <p>2 コストの削減</p> <p>製造・開発コストにつきましては、大手量販店向け製品の生産に伴い、部材や製造委託の大量発注が可能となったことから製造コストのさらなる低減を図ってまいります。また、開発に必要な技術やソフトウェアの内製化を進めライセンス料の支払の削減を図ってまいります。</p> <p>また、販売費及び一般管理費につきましては、転職支援やオフィスの移転及び不採算事業からの撤退による経費削減が一通り完了し、派遣社員や開発委託も大幅に削減して社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。今後は、現在実施しております役員報酬の減額を継続するほか、出張費や広告宣伝費等のその他経費の抑制に努めてまいります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>3 関係会社の整理</p> <p>当期において連結子会社1社、持分法適用関係会社1社を持分の譲渡等により連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外いたしました。残る子会社2社につきましても、次期上半期中に譲渡あるいは清算を完了させる予定であります。これにより、これまで継続的に発生しておりました関係会社関連の損失が大幅に減少する見込みであります。</p> <p>これらの施策により損益の黒字化を目指すとともに、キャッシュ・フローの改善のため、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮により売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても適宜対応していく予定であります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 (株)ピアレックス・テクノロジーズ (連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました(株)シンセンシスの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式のみなし売却日を平成21年3月31日として処理しておりますので、当連結会計年度は同日までの損益計算書のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ピアレックス・テクノロジーズ (株)RfStream (連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算終了日が平成22年1月4日ですので、当連結会計年度は同日までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>また当連結会計年度において、当社の持分法適用会社でありました(株)RfStreamにつきまして、当社の緊密な者がその株式の一部を取得したため、支配力基準により、平成22年1月1日より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)RfStream (持分法適用の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社の持分法適用会社でありましたRfStream America, Inc.につきまして、その親会社であります(株)RfStreamがRfStream America, Inc.の全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 — (持分法適用の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社の持分法適用会社でありました(株)RfStreamは、上記1連結の範囲に関する事項に記載の通り、連結の範囲に含まれておりますので、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は平成21年12月31日までの期間の損益のみを持分法投資損益として、取込しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 決算日：12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 決算日：12月31日</p> <p>ただし、当連結会計年度中に清算終了しているため、連結財務諸表の作成にあたっては、最終の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 (自社利用目的のソフトウェア) 当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 同左 (自社利用目的のソフトウェア) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金につきましては、平成21年2月10日の取締役会におきまして、第28期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)中の積立を凍結する決議を行いました。</p> <p>また、役員退職慰労引当金の既積立額につき、平成21年4月24日の取締役会におきまして、その全額を放棄して取崩す決議を行いました。</p> <p>これにより当期末の残高は0円となっております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金につきましては、取締役会におきまして、前連結会計年度に引き続き、第29期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中及び第30期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)上半期中の積立を凍結する決議を行いました。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ34,039千円増加しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>請負工事にかかる収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 金融商品に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日 最終改正))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) _____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ121,229千円、66,548千円、435,358千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前連結会計年度における「前受金」の金額は2百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は13百万円です。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																					
<p>※1 担保に提供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,821千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金62,496千円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株RfStream</td> <td style="text-align: right;">210,657</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">210,657</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 手形割引残高は11,988千円です。</p>	建物	10,695千円	土地	27,125千円	計	37,821千円	保証先	金額(千円)	内容	株RfStream	210,657	借入債務	計	210,657	—	<p>※1 担保に提供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,019千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,144千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金52,700千円の担保に供しております。</p> <p>2 —</p> <p>3 手形割引残高は10,374千円です。</p>	建物	10,019千円	土地	27,125千円	計	37,144千円
建物	10,695千円																					
土地	27,125千円																					
計	37,821千円																					
保証先	金額(千円)	内容																				
株RfStream	210,657	借入債務																				
計	210,657	—																				
建物	10,019千円																					
土地	27,125千円																					
計	37,144千円																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">34,039千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は5.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,010千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">391,775千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,376千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,191千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">74,529千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">152,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,697千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">412,811千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 412,811千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,296千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20,262千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,472千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,031千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	役員報酬	80,010千円	給料手当	391,775千円	賞与引当金繰入額	20,376千円	貸倒引当金繰入額	21,191千円	業務委託費	74,529千円	賃借料	152,678千円	減価償却費	33,697千円	研究開発費	412,811千円	建物及び構築物	27,296千円	工具、器具及び備品	20,262千円	ソフトウェア	11,472千円	計	59,031千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">87,944千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は13.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,376千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">325,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,355千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,941千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">67,743千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">73,195千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">82,592千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">509,371千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 509,731千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において株式会社RfStreamを連結の範囲に含めたときに発生しましたのれんにつきましては、同社の超過収益力等を考慮して、その全額を償却しております。</p>	役員報酬	92,376千円	給料手当	325,167千円	賞与引当金繰入額	18,355千円	貸倒引当金繰入額	6,941千円	業務委託費	67,743千円	賃借料	73,195千円	旅費交通費	82,592千円	研究開発費	509,371千円	工具、器具及び備品	183千円	計	183千円
役員報酬	80,010千円																																												
給料手当	391,775千円																																												
賞与引当金繰入額	20,376千円																																												
貸倒引当金繰入額	21,191千円																																												
業務委託費	74,529千円																																												
賃借料	152,678千円																																												
減価償却費	33,697千円																																												
研究開発費	412,811千円																																												
建物及び構築物	27,296千円																																												
工具、器具及び備品	20,262千円																																												
ソフトウェア	11,472千円																																												
計	59,031千円																																												
役員報酬	92,376千円																																												
給料手当	325,167千円																																												
賞与引当金繰入額	18,355千円																																												
貸倒引当金繰入額	6,941千円																																												
業務委託費	67,743千円																																												
賃借料	73,195千円																																												
旅費交通費	82,592千円																																												
研究開発費	509,371千円																																												
工具、器具及び備品	183千円																																												
計	183千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式	11,034,100	—	—	11,034,100
合計	11,034,100	—	—	11,034,100
自己株式				
普通株式(注)	118,436	67	—	118,503
合計	118,436	67	—	118,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式	11,034,100	—	—	11,034,100
合計	11,034,100	—	—	11,034,100
自己株式				
普通株式(注)	118,503	154	—	118,657
合計	118,503	154	—	118,657

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 70,951 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 70,951	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 150,647 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 150,647
※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社シンセシスが連結子会 社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の 内訳並びにシンセシス株式の売却価額と売却による 収入は次のとおりであります。 (千円) 流動資産 87,137 固定資産 9,293 流動負債 △47,787 固定負債 △29,500 株式売却損 △19,138 シンセシス株式の売却価額 5 シンセシス現金及び現金同等物 41,459 差引：売却による支出 △41,453	※2 —

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	980,048	6,196	986,245
II 連結売上高(千円)			5,073,558
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	0.1	19.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………台湾、中国、マレーシア

その他の地域…北米

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	25,783	14,601	11,181	工具器具及び備品	25,783	19,430	6,352
合計	25,783	14,601	11,181	合計	25,783	19,430	6,352
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,942千円	1年内			4,568千円
1年超			6,639千円	1年超			2,070千円
			11,581千円				6,639千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,069千円	支払リース料			5,174千円
減価償却費相当額			5,724千円	減価償却費相当額			4,828千円
支払利息相当額			358千円	支払利息相当額			232千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株) RfStream	大阪市 浪速区	12,975	半導体・電 子機器用部 品等の製造 業	(所有) 直接 33.9	資金の貸付 役員の兼任	債務保証	230,000	—	—
							資金の貸付	456,571	関係会社 長期貸付金	456,571
							利息の受取	5,492	未収入金	5,492

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の貸付にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

2 株式会社RfStreamへの貸倒懸念債権につき、合計462,063千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において462,063千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)エス・ エス・ ディ	大阪府 富田林 市	10,000	有価証券の 投資及び運 用	(被所有) 直接 13.5	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	350,000	短期借入金	181,000
							利息の支払	5,398	未払金	5,398
							債務免除	110,000	—	—
役員及 びその 近親 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社 の子会社	(株)シン センス	大阪市 中央区	260,000	半導体及び 半導体集積 回路の開発 及び受託開 発	—	開発の受託	開発の受託	10,309	売掛金	1,402

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	藤岡浩 (注)5	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 14.6	債務保証担保提供	当社の銀行借入に対する債務被保証及び担保提供 ※6	128,338	—	—
	藤岡有紀子	—	—	当社代表取締役社長の妻	(被所有)直接 2.0	担保提供	当社の銀行借入に対する担保提供 ※7	128,338	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

株式会社シンセシスからの開発の受託については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 株式会社エス・エス・ディは、当社代表取締役及びその近親者が100%直接保有しております。
- 株式会社エス・エス・ディは、連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)にも該当しております。
- 藤岡 浩は当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。
- 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長 藤岡 浩が債務保証を行っており、また、同氏の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、当社はこれらに係る保証料及び担保料の支払は行っておりません。
- 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長の妻 藤岡 有紀子の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、当社はこれに係る担保料の支払は行っておりません。

3 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)RfStreamであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)RfStream
流動資産合計	12,679千円
固定資産合計	39,460千円
流動負債合計	731,188千円
純資産合計	△679,048千円
売上高	46,120千円
税引前当期純損失	△256,059千円
当期純損失	△258,499千円

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エス・エス・ディ	大阪府富田林市	10,000	有価証券の投資及び運用	(被所有)直接 13.5	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	2,000,000.00USD	—	—
							利息の支払	954	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	㈱シンセンス	大阪市中央区	260,000	半導体及び半導体集積回路の開発及び受託開発	—	開発の受託	開発の受託	817	—	—
役員及びその近親者	藤岡浩 (注)5	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 14.6	債務保証 担保提供	当社の銀行借入に対する債務被保証及び担保提供 ※6		—	
	藤岡有紀子	—	—	当社代表取締役社長の妻	(被所有)直接 2.0	担保提供	当社の銀行借入に対する担保提供 ※7		—	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

株式会社シンセシスからの開発の受託については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 株式会社エス・エス・ディは、当社代表取締役及びその近親者が100%直接保有しております。
- 4 株式会社エス・エス・ディは、連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)にも該当しております。
- 5 藤岡 浩は当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。
- 6 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長 藤岡 浩が債務保証を行っており、また、同氏の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、当社はこれらに係る保証料及び担保料の支払は行っておりません。
- 7 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長の妻 藤岡 有紀子の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、当社はこれに係る担保料の支払は行っておりません。

3 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977	1,835	858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,020	2,280	△740
合計		3,997	4,115	118

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,980	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	7,800
② 投資事業有限責任組合出資金	162,468
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 関係会社株式	—

当連結会計年度(平成22年9月30日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他の有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,327	977	349
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,327	977	349
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,340	3,020	△680
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,340	3,020	△680
合計		3,667	3,997	△330

(注)非上場株式及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額139,240千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,060	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,060	—	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,920千円(その他有価証券の株式3,920千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 同左

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	3円37銭	1株当たり純資産額	37円81銭
1株当たり当期純損失金額	109円45銭	1株当たり当期純利益金額	35円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	36,882	412,725
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,882	412,725
期末の普通株式の数(千株)	10,915	10,915

2 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△1,194,800	386,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△1,194,800	386,842
期中平均株式数(千株)	10,915	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション(株式の数119千株) 平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数92千株) 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数140千株)	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション(株式の数119千株) 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数110千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(役員退職慰労引当金について) 当社は、平成21年10月5日の取締役会におきまして、 第29期上半期(平成21年10月1日から平成22年3月31日 まで)役員退職慰労引当金の積立を引き続き凍結する決 議を行いました。	

(開示の省略)

税効果会計、金融商品、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,657	142,745
売掛金	1,277,610	2,255,500
商品及び製品	95,499	469,807
仕掛品	2,117	121,616
原材料及び貯蔵品	217,585	159,553
前渡金	—	99,313
前払費用	22,923	22,800
未収入金	7,157	18,485
関係会社前払金	—	87,120
未収還付法人税等	33	26
繰延税金資産	—	56,309
その他	34,825	40,193
貸倒引当金	△42,687	△46,473
流動資産合計	1,681,722	3,426,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,311	46,311
減価償却累計額	△26,690	△30,250
建物（純額）	19,620	16,061
車両運搬具	10,188	10,188
減価償却累計額	△6,719	△7,826
車両運搬具（純額）	3,468	2,362
工具、器具及び備品	391,117	402,307
減価償却累計額	△345,768	△373,291
工具、器具及び備品（純額）	45,349	29,015
有形固定資産合計	68,438	47,439
無形固定資産		
ソフトウェア	36,961	19,910
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	37,778	20,727
投資その他の資産		
投資有価証券	174,384	142,907
長期前払費用	5,371	8,217
保険積立金	3,653	3,819
敷金	85,468	85,468
関係会社長期貸付金	506,571	505,932
その他	6,552	6,202
貸倒引当金	△511,431	△510,792
投資その他の資産合計	270,570	241,755
固定資産合計	376,788	309,923

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産合計	2,058,510	3,736,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,119,806	2,017,499
短期借入金	181,000	—
1年内返済予定の長期借入金	39,912	39,912
未払金	97,415	156,359
未払費用	101,635	218,753
前受金	—	304,274
未払法人税等	5,810	19,086
預り金	8,309	8,372
賞与引当金	65,172	56,518
その他	20,889	57,766
流動負債合計	1,639,950	2,878,542
固定負債		
長期借入金	186,766	146,854
繰延税金負債	348	142
債務保証損失引当金	221,409	80,000
固定負債合計	408,524	226,996
負債合計	2,048,474	3,105,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
資本準備金	2,717,669	2,717,669
その他資本剰余金	500,949	500,949
資本剰余金合計	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	△5,635,815	△5,004,927
利益剰余金合計	△5,628,315	△4,997,427
自己株式	△124,980	△125,026
株主資本合計	27,712	658,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,676	△27,171
評価・換算差額等合計	△17,676	△27,171
純資産合計	10,035	631,383
負債純資産合計	2,058,510	3,736,922

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	3,979,701	10,402,700
ロイヤリティー収入	548,731	732,637
受託開発売上高	242,212	223,650
売上高合計	4,770,644	11,358,987
売上原価		
製品期首たな卸高	108,766	95,499
当期製品製造原価	3,628,753	9,192,313
合計	3,737,519	9,287,813
製品期末たな卸高	95,499	469,807
製品売上原価	3,642,019	8,818,005
ロイヤリティー原価	568,022	463,606
受託開発売上原価	33,908	131,205
売上原価合計	※1 4,243,951	9,412,817
売上総利益	526,693	1,946,169
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,339,730	1,516,126
営業利益又は営業損失 (△)	△813,037	430,043
営業外収益		
受取利息	7,292	7,565
受取配当金	94	83
為替差益	—	46,503
雑収入	1,348	772
その他	5	—
営業外収益合計	8,741	54,924
営業外費用		
支払利息	12,474	7,508
支払手数料	17,941	14,571
投資事業組合運用損	13,913	8,795
貸倒引当金繰入額	423,728	6,823
為替差損	60,631	—
その他	1,007	6,997
営業外費用合計	529,697	44,697
経常利益又は経常損失 (△)	△1,333,993	440,271
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	245,817	—
賞与引当金戻入額	82,800	7,023
債務保証損失引当金戻入額	199,704	141,409
債務免除益	110,000	—
その他	—	1,443
特別利益合計	638,322	149,876

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
特別損失		
固定資産除却損	※4 35,620	—
投資有価証券評価損	—	3,920
関係会社株式評価損	20,118	—
関係会社出資金評価損	64,546	—
特別退職金	39,770	2,139
事務所移転費用	58,025	—
事業撤退損	41,116	3,700
特別損失合計	259,197	9,759
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△954,869	580,388
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
法人税等調整額	—	△56,309
法人税等合計	5,810	△50,499
当期純利益又は当期純損失（△）	△960,679	630,888

【製造原価明細書】

(イ) 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,167,765	88.1	8,899,749	96.8
II 労務費		289,565	8.1	167,751	1.8
III 経費		138,365	3.8	124,267	1.4
当期総製造費用		3,595,695	100.0	9,191,768	100.0
仕掛品期首たな卸高		35,174		2,117	
合計		3,630,870		9,193,885	
仕掛品期末たな卸高		2,117		1,571	
当期製品製造原価		3,628,753		9,192,313	

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注加工費	48,688千円	外注加工費	40,533千円
賃借料	26,213	賃借料	5,823
ライセンス料	40,851	ライセンス料	70,367
減価償却費	15,775	減価償却費	4,307

(ロ) 【ロイヤルティ原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		319,928	56.3	135,035	29.1
III 経費	※2	248,094	43.7	328,571	70.9
当期ロイヤルティ原価		568,022	100.0	463,606	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 減価償却費 18,166千円 ライセンス料 192,154		※2 経費の主な内訳 外注加工費 20,505千円 ライセンス料 293,785	

(ハ) 【受託開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		25,453	75.1	155,020	61.7
III 経費	※2	8,455	24.9	96,229	38.3
当期総製造費用		33,908	100.0	251,250	100.0
仕掛品期末たな卸高		—		120,045	
当期受託開発売上原価		33,908		131,205	

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 外注加工費 5,356千円		※2 経費の主な内訳 外注加工費 69,344千円	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,562,389	2,562,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,717,669	2,717,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,717,669	2,717,669
その他資本剰余金		
前期末残高	500,949	500,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,949	500,949
資本剰余金合計		
前期末残高	3,218,618	3,218,618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,675,136	△5,635,815
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△960,679	630,888
当期変動額合計	△960,679	630,888
当期末残高	△5,635,815	△5,004,927
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,667,636	△5,628,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△960,679	630,888
当期変動額合計	△960,679	630,888
当期末残高	△5,628,315	△4,997,427

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
自己株式		
前期末残高	△124,972	△124,980
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△46
当期変動額合計	△8	△46
当期末残高	△124,980	△125,026
株主資本合計		
前期末残高	988,399	27,712
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△960,679	630,888
自己株式の取得	△8	△46
当期変動額合計	△960,687	630,842
当期末残高	27,712	658,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,826	△17,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,849	△9,494
当期変動額合計	△11,849	△9,494
当期末残高	△17,676	△27,171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,826	△17,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,849	△9,494
当期変動額合計	△11,849	△9,494
当期末残高	△17,676	△27,171
純資産合計		
前期末残高	982,572	10,035
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△960,679	630,888
自己株式の取得	△8	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,849	△9,494
当期変動額合計	△972,536	621,347
当期末残高	10,035	631,383

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社は、前事業年度において1,709,584千円、当事業年度において813,037千円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となりました。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため、収益の改善を最優先課題として、収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて実行し、早期の業績回復を達成することにより財政状態の建て直しを図ってまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1 収益基盤の強化</p> <p>2011年7月のアナログテレビ放送の地上デジタル化完全移行まで2年をきり、関連ビジネスが本格化するものと思われま。当社グループでは、数年来この機を見据えた開発に注力してまいりましたが、特に価格や環境の面からも関心が高い地デジチューナーにつきましては、業界最低価格のモデルをいち早く製品化し、今第3四半期より販売を開始いたしました。引き続きこのような品質、価格の両面において訴求力のある地デジ移行関連製品を順次投入し、収益に結び付けたいと考えております。</p> <p>また、新しいOS（基本ソフト）「Windows 7」搭載のパソコン販売の出足が好調なことから、同製品向けのテレビキャプチャーを投入し、低迷しているパソコン分野においても挽回を図ってまいります。</p> <p>2 コストの削減</p> <p>製造・開発コストにつきましては、大手量販店向け製品の生産に伴い、部材、製造委託の大量発注が可能となったことから製造コストのさらなる低減を図ってまいります。また、開発に必要な技術やソフトウェアの内製化を進めライセンス料の支払の削減を図ってまいります。</p> <p>また、販売費及び一般管理費につきましては、転職支援やオフィスの移転及び不採算事業からの撤退による経費削減が一通り完了し、派遣社員や開発委託も大幅に削減して社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。今後は、現在実施しております役員報酬の減額を継続するほか、出張費や広告宣伝費等のその他経費の抑制に努めてまいります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>3 関係会社の整理</p> <p>当期において連結子会社1社、持分法適用関係会社1社を持分の譲渡等により連結の範囲及び持分法の適用の範囲から除外いたしました。子会社2社につきましても、次期上半期中に譲渡あるいは清算を完了させる予定であります。これにより、これまで継続的に発生しておりました関係会社関連の損失が大幅に減少する見込みであります。</p> <p>これらの施策により営業損益の黒字化を目指すとともに、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮により売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても適宜対応し、再生プランを資金面から支える予定であります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物…10～18年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。</p> <p>また、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金につきましては、平成21年2月10日の取締役会におきまして、第28期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)中の積立を凍結する決議を行いました。 また、役員退職慰労引当金の既積立額につき、平成21年4月24日の取締役会におきまして、その全額を放棄して取崩す決議を行いました。 これにより当期末の残高は0円となっております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付制度 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ34,039千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
—	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)			当事業年度 (平成22年9月30日)		
1 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。					
保証先	金額(千円)	内容			
株RfStream	8,590	借入債務			
計	8,590	—			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34,039千円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 76,993千円
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 62,310千円 給料手当 308,863千円 業務委託費 63,862千円 賞与引当金繰入額 20,376千円 貸倒引当金繰入額 35,530千円 減価償却費 28,272千円 賃借料 115,089千円 研究開発費 353,175千円	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 79,560千円 給料手当 277,347千円 業務委託費 64,342千円 賞与引当金繰入額 18,355千円 貸倒引当金繰入額 5,583千円 旅費交通費 69,449千円 賃借料 69,906千円 研究開発費 472,026千円
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 353,175千円	※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 472,026千円
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 23,971千円 工具、器具及び備品 1,869千円 ソフトウェア 9,779千円 計 35,620千円	※4	—

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	118,436	67	—	118,503
合計	118,436	67	—	118,503

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	118,503	154	—	118,657
合計	118,503	154	—	118,657

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）				当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	10,242	4,633	5,608	工具器具 及び備品	10,242	6,682	3,559
合計	10,242	4,633	5,608	合計	10,242	6,682	3,559
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,048千円				2,048千円			
1年超				1年超			
3,559千円				1,511千円			
5,608千円				3,559千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
2,943千円				2,048千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,943千円				2,048千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
－千円				－千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年9月30日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額0円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）		当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	0円91銭	1株当たり純資産額	57円84銭
1株当たり当期純損失	88円0銭	1株当たり当期純利益	57円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
純資産の部の合計額(千円)	10,035	631,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,035	631,383
期末の普通株式の数(千株)	10,915	10,915

2 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失（△）(千円)	△960,679	630,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または純損失（△）(千円)	△960,679	630,888
期中平均株式数(千株)	10,915	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション(株式の数119千株) 平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数92千株) 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数140千株)	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション(株式の数119千株) 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数110千株)

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
（役員退職慰労引当金について） 当社は、平成21年10月5日の取締役会におきまして、第29期上半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の役員退職慰労引当金の積立を引き続き凍結する決議を行いました。	

（開示の省略）

税効果会計、金融商品、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。